

# 12月の政治・経済イベント

## 重要 01 米国の金融政策

米国では12月18、19日に金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）が開催されます。足元まで米景気が堅調に推移している中、0.25%の政策金利の引き上げはほぼ確実と見られます。注目されるのは、FOMC参加者の2019年中の利上げ幅の中央値が、これまでの0.75%から変化するかどうかという点です。先行きの景気・物価動向に慎重な見方が強まれば、0.75%以下の利上げに留まるとの意見が増える可能性があります。

## 重要 02 米中貿易・経済摩擦

12月1日の米中首脳会談を受けて、米中間の貿易・経済摩擦問題に関する具体的な協議が進展するのかが注目されます。90日以内に交渉がまとまって、米国が2000億米ドル分の中国製品への関税を10%から25%に引き上げる計画を取り下げるのか、協議が進まず、まだ追加関税措置の対象となっていない中国製品、約2700億米ドル分にまで追加関税措置が取られるのかが注目されます。

## 重要 03 日本の景気動向

7-9月期の日本の実質GDP（国内総生産）は、前期比0.3%減少しました。これは台風や地震などの影響による一時的落ち込みと見られますが、そこからどの程度反発するかが、今後の日本景気の行方を探る上で重要です。その点では12月3日発表の法人企業統計調査、14日発表の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の動向が注目されます。また、19、20日の金融政策決定会合で日銀が景気・物価動向にどのような判断を示すのかも注目されます。

### 12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
3日(月)	日本 	法人企業統計（7-9月期）
6-8日	ドイツ 	キリスト教民主同盟（CDU）党大会、メルケル現党首退任、新党首選出
7日(金)	米国 	雇用統計（11月）
12日(水)	米国 	消費者物価指数（11月）
12日頃	中国 	マネーサプライ、社会資金調達金額（11月）
13日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
14日(金)	日本 	12月調査日銀短観
14日(金)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
19日(水)	米国 	金融政策発表
20日(木)	日本 	金融政策発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。